

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第83期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社新潟放送

【英訳名】 BROADCASTING SYSTEM OF NIIGATA INC.(BSN)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹石 松次

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚 宰

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区川岸町三丁目18番地

【電話番号】 025 - 267 - 4111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理局长 赤塚 宰

【縦覧に供する場所】 株式会社新潟放送東京支社
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,556,058	14,507,390	20,071,823
経常利益又は経常損失 () (千円)	230,193	33,215	358,246
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	260,280	6,091	40,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	360,070	168,423	138,029
純資産額 (千円)	12,189,649	12,615,198	12,687,749
総資産額 (千円)	19,285,095	20,338,985	20,299,006
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円)	43.38	1.02	6.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.5	56.0	56.6

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (円)	2.72	1.64

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第83期第3四半期連結累計期間、第82期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第82期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として、緩やかな回復の動きはみられたものの、長引く欧州債務危機や中国の景気減速など対外経済環境をめぐり依然として先行き不透明な状況で推移しました。また、個人消費におきましては国内の景気や雇用に対する不安感などから予断を許さない状況が続きました。

放送業界におきましては、震災による広告の落ち込みから、徐々に回復したとはいえ、夏以降企業収益の悪化等を背景に広告需要が弱まりました。また、情報サービス業界におきましては、企業による情報システムへの投資計画の縮小等、依然としてIT投資抑制傾向にありました。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努め、当第3四半期連結累計期間における売上高は145億7百万円（前期比107.0%）となり、前年同期に比べ9億5千1百万円の増収となりました。一方で、営業費用は前年同期に比べ7億5千3百万円増加し、利益面におきましては、営業損益は6千2百万円の損失計上（前期は2億6千万円の損失計上）、経常損益は3千3百万円の損失計上（前期は2億3千万円の損失計上）となり、四半期純損益では6百万円の利益計上（前期は2億6千万円の損失計上）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

放送事業におきましては、放送収入では、広告メディア選別の動きなどから、ラジオ収入が前年を下回りました。テレビ収入も、秋以降大手スポンサーを中心に広告需要が弱含みに推移し、スポット収入が低迷しましたが、創立60周年記念番組のセールスに全社を挙げて取り組んだことなどから、ほぼ前年並みとなりました。その他収入では、創立60周年記念の各種事業を展開したことなどにより、前年実績を上回りました。一方で、営業費用におきましては、全社的にコスト削減に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億3百万円（前年同期比100.5%）となり、営業利益は2億2千万円の計上（前期同期は3千3百万円の損失計上）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、東日本大震災で停滞していた自治体の予算執行が例年並みに戻ったことや、学校関連の大型の機器更新が受注できたことなどにより営業収入は前年を上回りましたが、収入増に伴い売上原価が増加したほか、入札案件が増えたことなどから利益面では厳しい状況が続き

ました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億6千1百万円（前年同期比112.4%）となり、営業損益では3億円の損失計上（前年同期は2億4千1百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内におけるホテル間の競争が依然として厳しいなか、インターネットによる個人の宿泊客が前年実績を上回りました。また、販売力を強化し、スポーツイベントに出店するなどの積極的な展開により外部販売が増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9億2千4百万円（前年同期比104.4%）となり、営業損益では1千3百万円の損失計上（前年同期は3千1百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門において大型の機器工事を受注できましたが、メディア部門では予定していたイベントが実施できなかったほか、不動産部門で駐車場収入が減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8億9百万円（前年同期比100.1%）となり、営業利益は3千万円の計上（前年同期比69.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は203億3千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3千9百万円増加いたしました。

資産の部では、流動資産が88億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金が17億1千3百万円減少したものの、現金及び預金が8億8千5百万円、たな卸資産が8億2百万円、その他の流動資産が1億5千4百万円増加したことなどによります。固定資産では、114億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億7千9百万円の減少となりました。これは主にリース資産が2億9千9百万円、その他の投資およびその他の資産が1億3千1百万円増加したものの、有形固定資産その他が1億4千1百万円、無形固定資産が1億6千1百万円、投資有価証券が2億2千万円減少したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債が48億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千7百万円減少しております。これは主に賞与引当金が1億3千万円減少したことによるものであります。固定負債は29億1千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億9千万円の増加となりました。これは主にリース債務が2億1千万円増加したことによります。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の減少1億1千万円、利益剰余金の増加2千7百万円、少数株主持分の増加1千万円により126億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千2百万円減少いたしました。以上の結果、自己資本比率は56.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの減少となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	大阪証券取引所 J ASDAQ (スタン ダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,000,000	6,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		6,000,000		300,000		5,750

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,997,700	59,977	同上
単元未満株式	普通株式 1,700		同上
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		59,977	

(注) 1. 昭和30年10月1日の新潟大火によって本社全焼により株式諸台帳を焼失し、その後の調査によって株主名簿を作成しました。現在不明株式は5,040株であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、不明株式5,000株(議決権50個)が含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、不明株式40株が含まれております。

4. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社新潟放送	新潟市中央区川岸町3丁目 18番地	600		600	0.01
計		600		600	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		田中真紀子	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,700,789	3,585,999
受取手形及び売掛金	2 4,814,851	2 3,101,499
有価証券	246,125	231,122
商品	90,803	581,214
原材料	11,851	14,567
仕掛品	221,140	530,106
繰延税金資産	180,637	283,221
その他の流動資産	390,101	544,944
貸倒引当金	11,307	8,319
流動資産合計	8,644,993	8,864,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,364,836	3,284,625
土地	2,324,664	2,312,815
リース資産(純額)	886,023	1,185,332
その他(純額)	1,007,540	866,143
有形固定資産合計	7,583,066	7,648,918
無形固定資産	435,912	274,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,837,205	1,616,897
繰延税金資産	977,124	978,675
その他の投資及びその他の資産	863,889	995,599
貸倒引当金	43,185	40,097
投資その他の資産合計	3,635,033	3,551,075
固定資産合計	11,654,012	11,474,628
資産合計	20,299,006	20,338,985
負債の部		
流動負債		
未払金	2,704,668	2,779,506
短期借入金	1,173,640	1,074,140
未払法人税等	37,054	51,139
賞与引当金	395,352	265,302
その他の流動負債	578,116	640,926
流動負債合計	4,888,831	4,811,015
固定負債		
長期借入金	1,204,230	1,202,250
リース債務	652,628	863,445
退職給付引当金	344,004	334,709
役員退職慰労引当金	259,922	268,196
アナログ放送設備解体引当金	36,520	40,697
その他の固定負債	225,117	203,472
固定負債合計	2,722,424	2,912,771
負債合計	7,611,256	7,723,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	11,284,904	11,312,805
自己株式	444	444
株主資本合計	11,590,210	11,618,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,838	219,469
その他の包括利益累計額合計	108,838	219,469
少数株主持分	1,206,378	1,216,556
純資産合計	12,687,749	12,615,198
負債純資産合計	20,299,006	20,338,985

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,556,058	14,507,390
売上原価	10,036,473	10,809,615
売上総利益	3,519,584	3,697,774
販売費及び一般管理費	3,779,706	3,760,510
営業損失()	260,122	62,735
営業外収益		
受取利息	1,287	1,973
受取配当金	31,264	41,402
受取賃貸料	6,585	5,873
その他	20,610	14,253
営業外収益合計	59,747	63,503
営業外費用		
支払利息	28,114	28,278
その他	1,704	5,705
営業外費用合計	29,819	33,984
経常損失()	230,193	33,215
特別利益		
固定資産売却益	78,713	39,325
投資有価証券売却益	1,062	1,481
その他	14,427	2,266
特別利益合計	94,203	43,073
特別損失		
固定資産除却損	20,729	11,117
アナログ放送設備解体引当金繰入額	40,640	29,330
その他	20,808	668
特別損失合計	82,178	41,115
税金等調整前四半期純損失()	218,169	31,257
法人税等	109,474	26,453
少数株主損益調整前四半期純損失()	327,643	57,711
少数株主損失()	67,362	63,803
四半期純利益又は四半期純損失()	260,280	6,091

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	327,643	57,711
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	32,427	110,711
その他の包括利益合計	32,427	110,711
四半期包括利益	360,070	168,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	292,574	104,538
少数株主に係る四半期包括利益	67,496	63,884

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、重要性が増した㈱ITスクエアを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

被保証者	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	連帯保証額	連帯保証 限度額	連帯保証額	連帯保証 限度額
㈱新潟放送従業員	53,274千円	(150,000千円)	51,116千円	(150,000千円)
㈱イタリア軒	60,000 "	(60,000 ")	55,500 "	(55,500 ")
計	113,274 "	(210,000 ")	106,616 "	(205,500 ")

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,140千円	12,987千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	720,523千円	707,311千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,497	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,996	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	29,996	5.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,787,490	7,299,829	870,014	598,723	13,556,058		13,556,058
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	90,949	51,987	15,470	210,090	368,497	368,497	
計	4,878,440	7,351,817	885,484	808,813	13,924,555	368,497	13,556,058
セグメント利益又は損失 ()	33,517	241,220	31,578	43,418	262,896	2,774	260,122

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半 期連結損 益計算書 計上額 (注2)
	放送事 業	情報処理 サービス事 業	ホテル及び 飲食事業	建物サービ スその他事 業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,810,944	8,210,543	908,317	577,585	14,507,390		14,507,390
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	92,884	51,288	16,457	231,815	392,445	392,445	
計	4,903,828	8,261,831	924,775	809,401	14,899,836	392,445	14,507,390
セグメント利益又は損失 ()	220,437	300,954	13,785	30,114	64,188	1,452	62,735

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	43円38銭	1円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円) ()	260,280	6,091
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(千円)()	260,280	6,091
普通株式の期中平均株式数(株)	5,999,376	5,999,360

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月13日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,996千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社新潟放送
取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 壬生米秋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中信行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新潟放送の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新潟放送及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。